

## 2 国民健康保険特別会計予算

このページは空白です。

# 平成29年度筑後市国民健康保険特別会計予算

平成29年度筑後市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,939,314千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 3月 3日 提出

筑後市長 中 村 征 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,074,313
	1. 国民健康保険税	1,074,313
2. 使用料及び手数料		601
	1. 手数料	601
3. 国庫支出金		1,831,332
	1. 国庫負担金	1,289,290
	2. 国庫補助金	542,042
4. 療養給付費交付金		80,000
	1. 療養給付費交付金	80,000
5. 前期高齢者交付金		1,413,000
	1. 前期高齢者交付金	1,413,000
6. 県支出金		341,390
	1. 県負担金	65,592
	2. 県補助金	275,798
7. 共同事業交付金		1,655,237
	1. 共同事業交付金	1,655,237
8. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
9. 繰入金		528,727
	1. 他会計繰入金	528,727
10. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
11. 諸収入		14,712
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,200
	2. 雑入	9,512

単位：千円、△は減

款	項	金額
歳	入 合 計	6,939,314

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 総務費		92,276
	1. 総務管理費	76,897
	2. 徴税費	15,125
	3. 運営協議会費	254
2. 保険給付費		4,213,012
	1. 療養諸費	3,665,545
	2. 高額療養費	515,350
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	29,415
	5. 葬祭諸費	2,700
3. 後期高齢者支援金等		675,000
	1. 後期高齢者支援金等	675,000
4. 前期高齢者納付金等		2,560
	1. 前期高齢者納付金等	2,560
5. 老人保健拠出金		35
	1. 老人保健拠出金	35
6. 介護納付金		280,000
	1. 介護納付金	280,000
7. 共同事業拠出金		1,574,948
	1. 共同事業拠出金	1,574,948
8. 保健事業費		57,802
	1. 特定健康診査等事業費	53,337
	2. 保健事業費	4,465
9. 基金積立金		20,000
	1. 基金積立金	20,000

単位：千円、△は減

款	項	金額
10. 公債費		180
	1. 公債費	180
11. 諸支出金		3,501
	1. 償還金及び還付加算金	3,501
12. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳	出	合
		計
		6,939,314

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,074,313	1,081,593	△7,280
2. 使用料及び手数料	601	601	0
3. 国庫支出金	1,831,332	1,841,215	△9,883
4. 療養給付費交付金	80,000	170,000	△90,000
5. 前期高齢者交付金	1,413,000	1,387,512	25,488
6. 県支出金	341,390	356,237	△14,847
7. 共同事業交付金	1,655,237	1,540,615	114,622
8. 財産収入	1	1	0
9. 繰入金	528,727	513,941	14,786
10. 繰越金	1	1	0
11. 諸収入	14,712	14,212	500
歳入合計	6,939,314	6,905,928	33,386



(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	92,276	82,486	9,790	5,843	0	601	85,832
2. 保険給付費	4,213,012	4,257,737	△44,725	1,537,768	0	1,725,049	950,195
3. 後期高齢者支援金等	675,000	682,947	△7,947	346,271	0	0	328,729
4. 前期高齢者納付金等	2,560	1,060	1,500	0	0	0	2,560
5. 老人保健拠出金	35	35	0	0	0	0	35
6. 介護納付金	280,000	280,000	0	151,581	0	0	128,419
7. 共同事業拠出金	1,574,948	1,498,975	75,973	110,744	0	1,423,188	41,016
8. 保健事業費	57,802	57,087	715	20,515	0	0	37,287
9. 基金積立金	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
10. 公債費	180	2,100	△1,920	0	0	0	180
11. 諸支出金	3,501	3,501	0	0	0	0	3,501
12. 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
歳出合計	6,939,314	6,905,928	33,386	2,172,722	0	3,148,838	1,617,754

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,046,022	1,033,003	13,019	1. 医療給付費分現年課税分	696,969	○現年課税分 所得割 482,470千円 資産割 15,944千円 平等割 159,623千円 均等割 217,117千円 軽減計 △106,043千円 限度超過計 △72,142千円
				2. 医療給付費分滞納繰越分	33,330	○滞納繰越分 222,200千円×15.0%=33,330千円
				3. 介護納付金分現年課税分	82,553	○現年課税分 所得割 53,021千円 平等割 18,595千円 均等割 29,639千円 軽減計 △13,408千円 限度超過計 △5,294千円
				4. 介護納付金分滞納繰越分	4,440	○滞納繰越分 29,600千円×15.0%=4,440千円
				5. 後期高齢者支援金分現年課税分	218,513	○現年課税分 所得割 152,680千円 平等割 35,472千円 均等割 82,712千円 軽減計 △33,176千円 限度超過計 △19,175千円

## (款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6. 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	10,217	○滞納繰越分 60,100千円×17.0%=10,217千円
2. 退職被保険者等国民健康保 険税	28,291	48,590	△20,299	1. 医療給付費分現年 課税分	16,429	○現年課税分 所得割 10,898千円 資産割 555千円 平等割 2,994千円 均等割 5,456千円 軽減計 △2,200千円 限度超過計 △1,274千円
				2. 医療給付費分滞納 繰越分	1,037	○滞納繰越分 6,100千円×17.0%=1,037千円
				3. 介護納付金分現年 課税分	5,209	○現年課税分 所得割 2,897千円 平等割 1,287千円 均等割 2,186千円 軽減計 △849千円 限度超過計 △312千円
				4. 介護納付金分滞納 繰越分	240	○滞納繰越分 1,200千円×20.0%=240千円
				5. 後期高齢者支援金 分現年課税分	5,136	○現年課税分 所得割 3,449千円 平等割 666千円 均等割 2,079千円

国民健康保険税

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						軽減計 △699千円 限度超過計 △359千円
				6. 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	240	○滞納繰越分 240 1,200千円×20.0%=240千円
計	1,074,313	1,081,593	△7,280			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務管理手数料	1	○証明手数料 1
2. 督促手数料	600	600	0	1. 督促手数料	600	○国民健康保険税督促手数料 600
計	601	601	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	1,223,698	1,240,612	△16,914	1. 現年度分	1,223,698	○療養給付費負担金 886,078 ○介護給付費負担金 102,230 ○後期高齢者支援金負担金 235,390
2. 高額医療費共同事業負担金	55,372	32,170	23,202	1. 現年度分	55,372	○高額医療費共同事業負担金 55,372
3. 特定健康診査等負担金	10,220	9,619	601	1. 現年度分	10,220	○特定健康診査等負担金 10,220
計	1,289,290	1,282,401	6,889			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	536,199	558,814	△22,615	1. 現年度分	536,199	○特別調整交付金(その他特別事情分) 91,374 ○普通調整交付金(介護納付金分) 35,271 ○特別調整交付金(エイズ関係) 75
------------	---------	---------	---------	---------	---------	--

## (款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○普通調整交付金(医療給付費分) 282,538 ○特別調整交付金(精神・結核分) 50,000 ○後期高齢者支援金 76,941
2. 国民健康保険制度関係業務 準備事業費補助金	5,843	0	5,843	1. 現年度分	5,843	○国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 5,843
計	542,042	558,814	△16,772			

## (款) 4. 療養給付費交付金 (項) 1. 療養給付費交付金

1. 療養給付費交付金	80,000	170,000	△90,000	1. 現年度分	80,000	○退職者医療交付金 80,000
計	80,000	170,000	△90,000			

## (款) 5. 前期高齢者交付金 (項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	1,413,000	1,387,512	25,488	1. 現年度分	1,413,000	○前期高齢者交付金 1,413,000
計	1,413,000	1,387,512	25,488			

## (款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 共同事業負担金	55,372	32,170	23,202	1. 現年度分	55,372	○高額医療費共同事業負担金 55,372
2. 特定健康診査等負担金	10,220	9,619	601	1. 現年度分	10,220	○特定健康診査等負担金 10,220
計	65,592	41,789	23,803			

県支出金

(款) 6. 県支出金 (項) 2. 県補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整交付金	275,798	314,448	△38,650	1. 財政調整交付金	275,798	○財政調整交付金（財政健全化交付金） 25,000 ○財政調整交付金（定率交付金） 250,798
計	275,798	314,448	△38,650			

(款) 7. 共同事業交付金 (項) 1. 共同事業交付金

1. 共同事業交付金	223,209	147,607	75,602	1. 現年度分	223,209	○高額医療費共同事業交付金 223,209
2. 保険財政共同安定化事業交付金	1,432,028	1,393,008	39,020	1. 現年度分	1,432,028	○保険財政共同安定化事業交付金 1,432,028
計	1,655,237	1,540,615	114,622			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○国民健康保険財政調整積立基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	528,727	513,941	14,786	1. 一般会計繰入金	313,995	○国民健康保険基盤安定繰入金 266,303 ○非自発的の失業者国民健康保険税軽減分繰入金 3,981 ○国民健康保険財政調整積立基金繰入金 20,000 ○地方単独事業実施に伴う国庫補助減額分繰入金 23,711
				2. 人件費繰入金	85,698	○人件費繰入金 63,115 ○管理事務費分繰入金 22,583
				3. 出産育児一時金繰入金	19,600	○出産育児一時金繰入金 19,600

## (款) 9. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4. 財政支援分繰入金	76,537	○財政支援分繰入金 76,537
				5. 特定健康診査繰入金	32,897	○特定健康診査繰入金 32,897
計	528,727	513,941	14,786			

## (款) 10. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 11. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 延滞金	5,000	○一般被保険者国民健康保険税延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	200	200	0	1. 延滞金	200	○退職被保険者等国民健康保険税延滞金 200
計	5,200	5,200	0			

## (款) 11. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	6,500	6,000	500	1. 第三者納付金	6,500	○一般被保険者第三者納付金 6,500
2. 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	○退職被保険者等第三者納付金 1,000
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	○一般被保険者不正不当利得返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	10	10	0	1. 返納金	10	○退職被保険者等不正不当利得返納金 10
5. 雑入	1,002	1,002	0	1. 雑入	1,002	○一般職非常勤職員雇用保険料 1 ○臨時職員雇用保険料 1 ○その他 1,000

諸収入

(款) 11. 諸収入 (項) 2. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	9,512	9,012	500			



### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	67,297	55,868	11,429	5,843		1	61,453	2. 給料	28,089	◇職員人件費(8人)	52,070
						(内訳)		3. 職員手当等	15,196	○給料	28,089
						使用料及び		4. 共済費	8,640	○職員手当等	15,196
						手数料		5. 災害補償費	20	・扶養手当	600
								7. 賃金	81	・住居手当	972
								9. 旅費	171	・通勤手当	430
								11. 需用費	1,416	・時間外勤務手当	1,096
								12. 役務費	5,145	・期末手当	6,563
								13. 委託料	8,070	・勤勉手当	4,203
								14. 使用料及び賃借料	70	・児童手当	1,332
								18. 備品購入費	205	○共済費	8,536
								19. 負担金、補助及び交付金	194	・共済負担金	8,492
										・公務災害	44
										○委託料	65
										・職員総合健診委託料	65
										○負担金、補助及び交付金	184
										・福利厚生負担金	68
										・市町村福祉協会負担金	116
										◇一般管理に要する経費	15,227
										○共済費	104
										・社会保険料	104
										○災害補償費	20
										○賃金	81

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旅費 171                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普通旅費 89</li> <li>・ 特別旅費 82</li> </ul> </li> <li>○ 需用費 1,416                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費 265</li> <li>・ 食糧費 3</li> <li>・ 印刷製本費 1,040</li> <li>・ 修繕料 108</li> </ul> </li> <li>○ 役務費 5,145                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便料 2,684</li> <li>・ 電話料 374</li> <li>・ 手数料 2,087</li> </ul> </li> <li>○ 委託料 8,005                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保守点検委託料 162</li> <li>・ 特別調整交付金（結核・精神）支援サービス委託料 2,000</li> <li>・ 月報・年報機能システム改修委託料 324</li> <li>・ 国保情報集約システムデータ連携対応業務委託料 5,519</li> </ul> </li> <li>○ 使用料及び賃借料 70</li> <li>○ 備品購入費 205</li> <li>○ 負担金、補助及び交付金 10</li> </ul>	

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									・全国市町村国保主管課長研究協議会等負担金 10		
2. 連合会負担金	2,344	2,441	△97				2,344	19. 負担金、補助 及び交付金	2,344	◇国保連合会負担金（連合会負担金分） ○負担金、補助及び交付金 ・国保連合会負担金	2,344 2,344 2,344
3. 医療費適正化 特別対策事業 費	7,256	7,170	86				7,256	1. 報酬	3,812	◇医療費適正化特別対策事業に要する経費	7,256
								4. 共済費	658	○報酬	3,812
								9. 旅費	118	○共済費	658
								11. 需用費	10	・社会保険料	614
								12. 役務費	2,648	・労働保険料	44
								13. 委託料	10	○旅費 ・費用弁償	118 118
									○需用費 ・消耗品費	10 10	
									○役務費 ・郵便料 ・手数料	2,648 2,249 399	
									○委託料 ・健康診断委託料	10 10	
計	76,897	65,479	11,418	5,843		1	71,053				

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	15,125	16,750	△1,625			600	14,525	2. 給料	5,904	◇職員人件費(2人)	11,045
						(内訳) 使用料及び 手数料 600		3. 職員手当等	3,238	○給料	5,904
								4. 共済費	1,903	○職員手当等	3,238
								9. 旅費	8	・扶養手当	192
								11. 需用費	1,606	・住居手当	324
								12. 役務費	2,451	・通勤手当	48
								27. 公課費	15	・時間外勤務手当	470
										・期末手当	1,349
										・勤勉手当	855
										○共済費	1,903
										・共済負担金	1,903
										◇賦課徴収事務に要する経費	4,080
										○旅費	8
										・普通旅費	8
										○需用費	1,606
										・消耗品費	70
										・燃料費	141
										・印刷製本費	1,287
										・修繕料	108
										○役務費	2,451
										・郵便料	1,199
										・電話料	168
										・手数料	1,005

## (款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・自動車損害保険料 79 ○公課費 15	
計	15,125	16,750	△1,625			600	14,525			

## (款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	254	257	△3				254	1. 報酬	234	◇国保運営協議会の運営に要する経費	254
								9. 旅費	6	○報酬	234
								11. 需用費	14	○旅費	6
										・費用弁償	2
										・普通旅費	4
										○需用費	14
										・消耗品費	6
										・食糧費	8
計	254	257	△3				254				

## (款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,495,500	3,495,500	0	1,339,645		1,319,363 (内訳) 前期高齢者 交付金 1,241,130	836,492	19. 負担金、補助及び交付金	3,495,500	◇一般被保険者の療養給付に要する経費	3,495,500
										○負担金、補助及び交付金	3,495,500
										・療養給付費負担金	3,495,500

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						共同事業交付金 78,233				
2. 退職被保険者等療養給付費	110,000	158,000	△48,000			64,000 (内訳) 療養給付費 交付金 64,000	46,000	19. 負担金、補助及び交付金	110,000 ◇退職被保険者等の療養給付に要する経費 110,000 ○負担金、補助及び交付金 110,000 ・療養給付費負担金 110,000	
3. 一般被保険者療養費	47,000	49,000	△2,000	17,340		16,469 (内訳) 前期高齢者 交付金 16,469	13,191	19. 負担金、補助及び交付金	47,000 ◇一般被保険者の療養費の支給に要する経費 47,000 ○負担金、補助及び交付金 47,000 ・療養費負担金 47,000	
4. 退職被保険者等療養費	2,500	3,225	△725			1,455 (内訳) 療養給付費 交付金 1,455	1,045	19. 負担金、補助及び交付金	2,500 ◇退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 2,500 ○負担金、補助及び交付金 2,500 ・療養費負担金 2,500	
5. 審査支払手数料	10,545	10,545	0				10,545	12. 役務費	10,545 ◇診療報酬明細書の審査支払手数料に要する経費 10,545 ○役務費 10,545 ・手数料 10,545	
計	3,665,545	3,716,270	△50,725	1,356,985		1,401,287	907,273			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	490,000	475,000	15,000	180,783		309,217 (内訳) 前期高齢者 交付金 155,401 共同事業交 付金 153,816		19. 負担金、補助 及び交付金	490,000	◇一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 490,000 ○負担金、補助及び交付金 490,000 ・高額療養費 490,000
2. 退職被保険者 等高額療養費	25,000	34,000	△9,000			14,545 (内訳) 療養給付費 交付金 14,545	10,455	19. 負担金、補助 及び交付金	25,000	◇退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 25,000 ○負担金、補助及び交付金 25,000 ・高額療養費 25,000
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	250	250	0				250	19. 負担金、補助 及び交付金	250	◇一般被保険者高額介護合算療養費の支給に要する経費 250 ○負担金、補助及び交付金 250 ・高額介護合算療養費負担金 250
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	100	100	0				100	19. 負担金、補助 及び交付金	100	◇退職被保険者等高額介護合算療養費の支給に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・高額介護合算療養費負担金 100
計	515,350	509,350	6,000	180,783		323,762	10,805			

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者 移送費	1	1	0				1	19. 負担金、補助 及び交付金	1	◇一般被保険者の移送費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・移送費	1 1 1
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0				1	19. 負担金、補助 及び交付金	1	◇退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・移送費	1 1 1
計	2	2	0				2				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	29,415	29,415	0				29,415	12. 役務費	15	◇出産育児一時金に要する経費	29,415
								19. 負担金、補助 及び交付金	29,400	○役務費 ・手数料 ○負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	15 15 29,400 29,400
計	29,415	29,415	0				29,415				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,700	2,700	0				2,700	19. 負担金、補助 及び交付金	2,700	◇葬祭費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	2,700 2,700 2,700
計	2,700	2,700	0				2,700				



(款) 3. 後期高齢者支援金等 (項) 1. 後期高齢者支援金等

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 後期高齢者支援金	674,940	682,887	△7,947	346,271			328,669	19. 負担金、補助及び交付金	674,940	◇後期高齢者支援金等 ○負担金、補助及び交付金 ・後期高齢者支援金等負担金	674,940 674,940 674,940
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	60	60	0				60	19. 負担金、補助及び交付金	60	◇後期高齢者関係事務費拠出金 ○負担金、補助及び交付金 ・後期高齢者関係事務費負担金	60 60 60
計	675,000	682,947	△7,947	346,271			328,729				

(款) 4. 前期高齢者納付金等 (項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	2,500	1,000	1,500				2,500	19. 負担金、補助及び交付金	2,500	◇前期高齢者納付金等 ○負担金、補助及び交付金 ・前期高齢者納付金	2,500 2,500 2,500
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	60	60	0				60	19. 負担金、補助及び交付金	60	◇前期高齢者関係事務費拠出金 ○負担金、補助及び交付金 ・前期高齢者関係事務費拠出金	60 60 60
計	2,560	1,060	1,500				2,560				

(款) 5. 老人保健拠出金 (項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健事務費拠出金	35	35	0				35	19. 負担金、補助及び交付金	35	◇老人保健診療報酬明細書の審査支払手数料に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・老人保健事務費拠出金	35 35 35
計	35	35	0				35				

老人保健拠出金

(款) 6. 介護納付金 (項) 1. 介護納付金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護納付金	280,000	280,000	0	151,581			128,419	19. 負担金、補助及び交付金	280,000	◇介護給付費の納付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護給付費納付金	280,000 280,000 280,000
計	280,000	280,000	0	151,581			128,419				

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金	221,059	128,490	92,569	110,744		69,393 (内訳) 共同事業交付金 69,393	40,922	19. 負担金、補助及び交付金	221,059	◇高額医療費共同事業に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療費共同事業医療費拠出金	221,059 221,059 221,059
2. 高額医療費共同事業事務費拠出金	45	45	0				45	19. 負担金、補助及び交付金	45	◇高額医療費共同事業事務費に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療費共同事業事務費拠出金	45 45 45
3. その他共同事業事務費拠出金	3	3	0				3	19. 負担金、補助及び交付金	3	◇退職者年金受給権者一覧表作成に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・その他共同事業事務費拠出金	3 3 3
4. 保険財政共同安定化事業拠出金	1,353,795	1,370,391	△16,596			1,353,795 (内訳) 共同事業交付金 1,353,795		19. 負担金、補助及び交付金	1,353,795	◇保険財政共同安定化事業拠出金に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・保険財政共同安定化事業拠出金	1,353,795 1,353,795 1,353,795



(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電話料 100</li> <li>・ 手数料 547</li> <li>○ 委託料 38,217                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査委託料 38,098</li> <li>・ 健診管理システム保守委託料 65</li> <li>・ 健康診断委託料 15</li> <li>・ 教室運動指導業務委託料 39</li> </ul> </li> <li>○ 使用料及び賃借料 50</li> </ul>
計	53,337	52,629	708	20,440			32,897			

(款) 8. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	4,465	4,458	7	75			4,390	8. 報償費	75	◇健康増進に要する経費	4,465
								11. 需用費	110	○報償費	75
								12. 役務費	141	○需用費	110
								13. 委託料	2,794	・ 消耗品費	110
								19. 負担金、補助及び交付金	1,345	○役務費	141
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手数料 141</li> <li>○ 委託料 2,794                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ にここウォーキング委託料 409</li> <li>・ 脳ドック検診委託料 2,385</li> </ul> </li> <li>○ 負担金、補助及び交付金 1,345                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国保データベース（KDB）システム保険者負担金 145</li> </ul> </li> </ul>	

## (款) 8. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・はり、きゅう施術料金補助金	1,200
計	4,465	4,458	7	75			4,390				

## (款) 9. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 財政調整積立金	20,000	20,000	0				20,000	25. 積立金	20,000	◇国民健康保険財政調整積立基金積立金	20,000
										○積立金	20,000
										・国民健康保険財政調整積立基金積立金	20,000
計	20,000	20,000	0				20,000				

## (款) 10. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	180	2,100	△1,920				180	23. 償還金、利子及び割引料	180	◇一時借入金利子	180
										○償還金、利子及び割引料	180
										・一時借入金利子	180
計	180	2,100	△1,920				180				

## (款) 11. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	23. 償還金、利子及び割引料	3,000	◇一般被保険者保険税還付及び加算金	3,000
										○償還金、利子及び割引料	3,000
										・保険税還付金	2,800
										・還付加算金	200

諸支出金

(款) 11. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	23. 償還金、利子及び割引料	500	◇退職者被保険者等保険税還付及び加算金 ○償還金、利子及び割引料 ・保険税還付金 ・還付加算金	500 500 480 20
3. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 ○償還金、利子及び割引料 ・国県支出金等返還金	1 1 1
計	3,501	3,501	0				3,501				

(款) 12. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	20,000 20,000 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000				



2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 10	12,110	33,993	17,102	63,205	12,533	75,738	
前年度	(5) 9	12,081	30,756	17,258	60,095	12,548	72,643	
比 較	(0) 1	29	3,237	△ 156	3,110	△ 15	3,095	

\*備考 表中( )書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	792	1,296	478	1,566
	前年度	702	1,296	554	3,148
	比 較	90	0	△ 76	△ 1,582
職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	計	
	本年度	7,912	5,058	17,102	
	前年度	7,157	4,401	17,258	
	比 較	755	657	△ 156	



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,237	普通昇給に伴う増加分	千円 608		・平均昇給率 1.79%
		給与改定に伴う増減分	71		・平均改定率 0.21%
		その他増減分	2,558	職員の新陳代謝及び その他による増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 計 本年度 10 人 0人 10 人 前年度 9 人 0人 9 人 増 減 1 人 0人 1 人
職員手当	千円 △ 156	制度改正に伴う増減分	千円 290	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他増減分	△ 446	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,870
	平均給与月額(円)	298,460
	平均年齢(歳)	34.8
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,178
	平均給与月額(円)	300,011
	平均年齢(歳)	34.1

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級		
	2級	2	20.0
	3級	7	70.0
	4級	1	10.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行 政 職
29年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100
28年1月1日現在	高校卒	146,500
	大学卒	174,200

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年1月1日現在	1級		
	2級	1	11.1
	3級	7	77.8
	4級	1	11.1
	5級		
	6級		
	7級		
	計	9	100.0

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

\*備考 支給率中の上段( )内は再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	10

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							千円	千円	千円	
1	特定健診(集団健診) 委託料	19,530	平成27年度から 平成28年度まで	6,078	平成29年度から 平成30年度まで	13,452	5,960	0	996	6,496